

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	安全・安心な住宅等の供給に向けた社会インフラの整備		事業開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部局庁	住宅局		担当課室	建築指導課		課長 金井 昭典
会計区分	一般会計		上位政策	住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅・建築物の安全性に対する国民の信頼回復及び建築行政における対応の迅速化を図るため、建築士、建築士事務所の登録情報及び住宅・建築物のストック情報等を適切に管理するためのデータベースシステムの整備を支援し、円滑な建築行政の推進に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建築士、建築士事務所の登録情報及び建築確認検査の台帳等に情報に関するデータベースシステムの設計・構築及び試験運用を行うための事業に対して補助し、データベースシステムの整備と普及を図った。					
実施状況	以下の事業を実施した。 ① 建築士、建築士事務所等の登録情報等及び建築確認検査の台帳等に関する共用データベースシステム(「建築行政共用データベースシステム」)の構築 ② システムの試験運用の実施にあたり、利用者に必要な利用環境を整備 ③ システムの的確な構築を実現するための技術的支援、システム普及促進のための情報コンテンツ及びパンフレット等の説明資料を作成					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,400	1,260	1,140	-	
	執行額	1,050	1,247	1,140		
	執行率	75.0%	99.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業者からの実績報告等を通じて、支出先、用途、事業目的の達成状況を把握した。				
	見直しの余地	建築行政共用データベースシステムは平成22年度からの本格運用に伴い、平成22年度より予算措置なし。				
予算監視の効率化						
補記	【予算科目】					
	・005 住宅市場整備推進費					
・95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費		(21年度予算額)		(21年度決算見込額)		
・95016-2405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金		1,140百万円		1,140百万円		

国土交通省
1,140百万円

〔 建築行政共用データベースシステムの構築及び試験運用を行うための事業に対して補助 〕

【公募・補助】

A. 財団法人
建築行政情報センター
940百万円

〔 建築行政共用データベースシステムの構築 〕

【公募・補助】

B. 民間事業者(2者)
200万円

〔 システムの試験運用の実施にあたり、利用者に必要な利用環境を整備 等 〕

【企画競争等】

C. 民間事業者等(7者)
696百万円

〔 システムの運用保守 等 〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A.財団法人建築行政情報センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	データベースシステムの設計及び構築	139			
旅費	開発委員会、説明会等への出席	11			
需用費	データベースシステム評価版操作マニュアル類作成、資料コピー代等	4			
通信費等	データベースシステムに係る通信運搬費	2			
役務費	システム運用保守等	696			
賃借料等	会場借上、サーバー機器等賃借料	88			
計		940	計		0
B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データベースの試験運用の監視	33			
役務費	データベースの試験運用時の保守業務等、ネットワーク接続環境の整備	69			
負担金	人件費及び業務委託に係る消費税相当額	5			
計		107	計		0
C.東芝ソリューション株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	システムハードウェアテスト運用保守等	375			
計		375	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

A.公益法人(1法人) 940百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	財団法人建築行政情報センター	940
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B.民間事業者(2者) 200百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	107
2	エム・デー・ビー株式会社	93
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C.民間事業者等(7者) 696百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東芝ソリューション株式会社	375
2	エム・デー・ビー株式会社	194
3	富士通株式会社	52
4	国際航業株式会社	42
5	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	28
6	財団法人地方自治情報センター	4
7	株式会社オークニー	1
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		